

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川 実

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 遠山 雅夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 遠山 雅夫

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,183,690	12,240,656	23,990,309
経常利益 (千円)	643,032	1,041,445	2,224,861
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	264,900	640,502	1,291,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,196	249,018	1,271,411
純資産額 (千円)	24,842,702	25,800,552	25,700,029
総資産額 (千円)	34,936,317	34,110,587	35,829,767
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.40	34.80	70.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.36	34.69	70.00
自己資本比率 (%)	71.0	75.5	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,581,524	2,590,892	1,915,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,782	65,266	493,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,545,027	1,002,492	3,466,345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,618,709	6,221,357	4,664,177

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.10	7.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、中国経済を初めとした新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱決定による影響等により為替は円高水準が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは舞台設備・遊戯機械・昇降機及び保守改修の4部門で業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高はテーマパーク向けの遊戯機械の工事売上が順調に推移していること、大口の舞台改修案件が完工したこと等により12,240百万円（前年同期比20.2%増）となり、営業利益は増収効果や採算改善等により963百万円（同73.7%増）、経常利益は1,041百万円（同62.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に旧本社ビルの解体費用等205百万円を計上したこともあり、640百万円（同141.8%増）と増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上を含んでおりません）

製品製造関連

製品製造関連は、遊戯機械・舞台設備が引続き好調であること等により、売上高は8,340百万円（同23.1%増）となり、セグメント利益は採算改善等により957百万円（同58.7%増）となりました。

保守改修関連

保守改修関連の売上高は、大口の舞台改修案件等の完工により3,846百万円（同14.6%増）となり、セグメント利益は、474百万円（同19.4%増）となりました。

その他

その他の売上高は、53百万円（同4.4%増）となり、セグメント利益は16百万円（同17.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ979百万円減少し17,360百万円となりました。これは主に、債権の回収により現金及び預金が1,460百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,531百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ739百万円減少し16,750百万円となりました。これは主に、のれんが155百万円、その他（無形資産）が224百万円、投資有価証券が324百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,719百万円減少し34,110百万円となりました。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,575百万円減少し4,973百万円となりました。これは主に、短期借入金が644百万円、前受金が634百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、3,336百万円となりました。これは主に、長期借入金が188百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,819百万円減少し8,310百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し25,800百万円となりました。これは主に、利益剰余金が456百万円増加し、為替換算調整勘定が267百万円、その他有価証券評価差額金が81百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,557百万円増加し6,221百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,009百万円増加し2,590百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,039百万円、減価償却費346百万円、売上債権の減少2,365百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加497百万円、前受金の減少516百万円、法人税等の支払額415百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ203百万円増加し65百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入110百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入156百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出212百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,542百万円減少し1,002百万円となりました。支出の主な内訳は借入金の返済による支出814百万円や配当金の支払額184百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、31百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年7月14日
新株予約権の数(個)	650(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成28年8月13日～平成58年8月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 548 資本組入額 274(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議 による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1 . 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記表記載の行使期間内において、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

組織再編成行為前に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		19,332,057		3,251,279		2,989,057

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鳥海節夫	東京都台東区	2,116	10.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,385	7.17
京阪神ビルディング株式会社	大阪府中央区瓦町4丁目2番14号	828	4.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	4.17
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	805	4.17
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	801	4.15
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	693	3.59
三井住友カード株式会社	大阪府中央区今橋4丁目5番15号	692	3.58
住石マテリアルズ株式会社	東京都港区新橋6丁目16番12号	666	3.45
丸一鋼管株式会社	大阪府西区北堀江3丁目9番10号	652	3.38
計		9,447	48.87

(注) 上記には、当社所有の自己株式922,925株(4.77%)を除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 922,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,378,600	183,786	
単元未満株式	普通株式 30,557		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		183,786	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	922,900		922,900	4.8
計		922,900		922,900	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,794,547	6,254,563
受取手形及び売掛金	10,260,465	7,729,344
電子記録債権	10,148	53,368
有価証券	556,491	598,851
仕掛品	472,901	968,565
原材料及び貯蔵品	816,902	747,868
その他	1,428,711	1,007,708
流動資産合計	18,340,168	17,360,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,140,458	4,095,766
土地	3,951,274	4,054,697
その他（純額）	945,930	845,123
有形固定資産合計	9,037,664	8,995,587
無形固定資産		
のれん	2,355,024	2,199,974
その他	1,173,791	943,923
無形固定資産合計	3,528,815	3,143,898
投資その他の資産		
投資有価証券	3,830,928	3,506,797
その他	1,095,019	1,106,466
貸倒引当金	2,828	2,434
投資その他の資産合計	4,923,119	4,610,829
固定資産合計	17,489,599	16,750,316
資産合計	35,829,767	34,110,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,862,005	1,835,114
短期借入金	727,328	83,029
1年内返済予定の長期借入金	376,000	376,000
未払法人税等	415,791	341,527
前受金	1,574,329	939,477
賞与引当金	406,166	411,865
役員賞与引当金	13,500	-
工事損失引当金	202,090	200,701
その他	972,372	786,101
流動負債合計	6,549,585	4,973,817
固定負債		
長期借入金	1,548,875	1,360,230
退職給付に係る負債	1,402,183	1,459,402
その他	629,093	516,584
固定負債合計	3,580,152	3,336,217
負債合計	10,129,738	8,310,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,423,069	2,423,913
利益剰余金	18,791,662	19,248,146
自己株式	467,333	463,724
株主資本合計	23,998,678	24,459,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061,203	979,778
繰延ヘッジ損益	29,971	72,363
為替換算調整勘定	643,031	375,364
その他の包括利益累計額合計	1,674,262	1,282,778
新株予約権	27,088	58,158
純資産合計	25,700,029	25,800,552
負債純資産合計	35,829,767	34,110,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,183,690	12,240,656
売上原価	7,547,263	9,095,355
売上総利益	2,636,427	3,145,300
販売費及び一般管理費	¹ 2,081,877	¹ 2,182,211
営業利益	554,549	963,089
営業外収益		
受取利息	17,556	8,696
受取配当金	43,689	42,956
保険配当金	8,145	37,381
その他	36,276	18,828
営業外収益合計	105,668	107,863
営業外費用		
支払利息	15,932	7,088
支払手数料	1,141	2,595
為替差損	-	19,667
その他	111	156
営業外費用合計	17,185	29,506
経常利益	643,032	1,041,445
特別利益		
固定資産売却益	299	-
投資有価証券償還益	20,881	-
特別利益合計	21,181	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,833	1,646
固定資産廃棄損	205,036	-
特別損失合計	207,869	1,646
税金等調整前四半期純利益	456,344	1,039,799
法人税等	191,444	399,297
四半期純利益	264,900	640,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,900	640,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	264,900	640,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,253	81,424
繰延ヘッジ損益	40,015	42,392
為替換算調整勘定	27,533	267,666
その他の包括利益合計	20,295	391,483
四半期包括利益	285,196	249,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,196	249,018
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	456,344	1,039,799
減価償却費	347,671	346,118
のれん償却額	92,729	87,227
賞与引当金の増減額(は減少)	236	5,698
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	13,500
工事損失引当金の増減額(は減少)	85,926	2,030
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,567	57,218
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,248	394
受取利息及び受取配当金	61,246	51,653
支払利息	15,932	7,088
投資有価証券評価損益(は益)	2,833	1,646
固定資産売却損益(は益)	299	-
固定資産廃棄損	205,036	-
売上債権の増減額(は増加)	2,477,780	2,365,085
たな卸資産の増減額(は増加)	242,512	497,424
仕入債務の増減額(は減少)	1,282,099	22,013
前受金の増減額(は減少)	934,656	516,340
未払消費税等の増減額(は減少)	80,350	125,272
未収消費税等の増減額(は増加)	592	308
その他の資産の増減額(は増加)	255,648	315,670
その他の負債の増減額(は減少)	172,727	97,721
その他	2,880	13,688
小計	2,345,542	2,961,287
利息及び配当金の受取額	62,003	52,234
利息の支払額	16,245	7,231
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	809,775	415,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581,524	2,590,892

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	110,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	156,763
有形固定資産の取得による支出	370,284	212,343
有形固定資産の売却による収入	462	-
無形固定資産の取得による支出	6,279	19,514
貸付けによる支出	5,010	1,950
貸付金の回収による収入	9,856	6,327
その他	33,471	35,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,782	65,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,100,338	625,740
長期借入れによる収入	2,298	-
長期借入金の返済による支出	256,838	188,464
リース債務の返済による支出	5,952	4,218
自己株式の取得による支出	10	40
配当金の支払額	184,186	184,037
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,545,027	1,002,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,645	96,486
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,104,931	1,557,180
現金及び現金同等物の期首残高	5,723,641	4,664,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,618,709	¹ 6,221,357

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。
2. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	594,834千円	648,756千円
役員報酬	229,042 "	257,895 "
賞与引当金繰入額	101,895 "	113,433 "
退職給付費用	34,635 "	52,305 "
のれん償却額	92,729 "	87,227 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,649,068千円	6,254,563千円
有価証券勘定	655,573 "	598,851 "
預入期間が3か月を超える定期預金	133,204 "	33,205 "
償還期間が3か月を超える債券等	552,727 "	598,851 "
現金及び現金同等物	4,618,709千円	6,221,357千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,019	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	128,813	7	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,017	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	184,091	10	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,777,208	3,354,929	10,132,137	51,553	10,183,690		10,183,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,249		1,249		1,249	1,249	
計	6,778,457	3,354,929	10,133,387	51,553	10,184,940	1,249	10,183,690
セグメント利益	603,460	397,503	1,000,963	14,286	1,015,250	460,701	554,549

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「企業結合会計基準」等を適用し、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の期首において、のれんが「製品製造関連」で491,066千円、「保守改修関連」で239,177千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製品製造 関連	保守改修 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,340,460	3,846,371	12,186,831	53,824	12,240,656		12,240,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,838		1,838	360	2,198	2,198	
計	8,342,298	3,846,371	12,188,670	54,184	12,242,854	2,198	12,240,656
セグメント利益	957,588	474,637	1,432,226	16,725	1,448,951	485,861	963,089

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円40銭	34円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	264,900	640,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	264,900	640,502
普通株式の期中平均株式数(株)	18,401,929	18,405,345
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円36銭	34円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	44,632	58,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当につきましては、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	184,091,320円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	川	佳	男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲		昌	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。